

令和7年度6月補正予算の概要

令和7年6月2日

1 予算規模（一般会計）

補正額 8, 437百万円（令和6年度6月補正 6, 398百万円）

補正後 373, 862百万円（前年度同期 366, 882百万円）

補正前 365, 425百万円

〔 財 源 国庫支出金 5, 308百万円、県債 2, 261百万円 〕
繰越金 666百万円 など

2 主な内容

米国の追加関税措置の影響を大きく受ける県内事業者に対し、低利かつ無保証料となる融資資金の創設や生産性向上に向けた支援、海外販路の再構築を推進するとともに、本県独自の物価高対策として、低所得者等に対する家計負担緩和や子ども食堂への運営費支援、LPガス・特別高圧電力料金高騰分支援、肉用牛生産者への経営安定支援を緊急かつ機動的に講じる。

あわせて、令和7年5月10日に発生した急潮の被害を受けた定置網の早期復旧支援を図る。

また、国際航空路線活性化、新たな男女協働の運動展開、米生産拡大のための農家支援などの未来を切り拓くふるさとづくりや、子どもたちのインターネット・SNSの被害防止対策、大山一ノ沢橋梁の災害復旧、地域高規格道路や農地防災、通学路安全対策に係る公共事業の認証増などの安心・安全なふるさとづくりについても積極的に展開する。

3 主な事業

（1）米国関税・物価高対策（計629, 177千円）

- ・米国関税対策のための緊急融資事業 35, 169千円
(※融資枠合計60億円)

米国による追加関税措置等の影響を大きく受ける県内事業者（自動車関連事業者や鉄鋼・アルミ関連事業者等）に対して、市町村と協調した低利かつ無保証料となる資金を新たに創設するほか、米国関税により売上高等に影響がある事業者に対して、地域経済変動対策資金の融資枠を拡大し、受付期限を12月末まで延長するとともに、市町村と協調した最大実質無利子化を実施する。
(企業支援課)

- ・米国高関税業種対策緊急支援事業 100, 000千円
米国による追加関税措置等の影響を大きく受ける県内事業者（自動車関連事業者や鉄鋼・アルミ関連事業者等）のコスト構造の見直しや生産性向上、新技術開発等を支援する。
(企業支援課)

- ・ 米国高関税政策下における海外販路・サプライチェーン再構築等緊急対策事業
 45,000千円

米国関税による閉塞的な国際経済変動下においても県内企業の安定した外需獲得やサプライチェーン確保を継続するため、米国以外の国・地域との関係強化を図るとともに、海外販路の再構築に向けた展示会出展経費等を支援する。(通商物流課)
- ・ 家計負担激変緩和対策事業 160,000千円

米価を中心とした物価の高騰に伴い、家計に大きな影響が及ぶと考えられる低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等に対して市町村が実施する生活支援対策への助成を行う。(孤独・孤立対策課)
- ・ 子ども食堂運営費高騰対策支援事業 2,500千円

米価を中心とした物価の高騰に伴い、継続的な運営に大きな影響が及ぶと考えられるこどもの居場所（子ども食堂）に対して、運営費の一部を支援する。(家庭支援課)
- ・ L P ガス料金高騰対策支援事業 150,500千円

L P ガスの使用料金が高止まりしている状況を踏まえ、L P ガス契約者の負担軽減を図るため、利用料金の軽減支援を行う。(脱炭素社会推進課)
- ・ 特別高圧電力料金高騰対策支援事業 100,000千円

電力の特別高圧契約利用事業者（県内中小事業者等）の負担軽減を図るため、電気代高騰分に対して支援する。(企業支援課)
- ・ 畜産経営安定緊急対策事業 36,008千円

物価高による畜産経営への影響が継続する中、肉用牛生産者の負担を軽減するため、肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る生産者積立金の一部を支援する。(畜産振興課)

(2) 令和7年5月急潮被害対策（計20,000千円）

- ・ 定置網漁業令和7年5月急潮被害対策事業 20,000千円

令和7年5月10日に発生した急潮被害を受けた定置網漁業の早期復旧を図るため、市町と協調して鳥取県漁業協同組合等を支援する。(水産振興課)

(3) 未来を切り拓くふるさとづくり (計 179, 145 千円)

- ・「遥かな町へ」映画化支援事業 10, 000 千円
谷口ジロー氏の作品「遥かな町へ」の映画化を通じた鳥取県のPR及び地域活性化を図るため、漫画の舞台となった倉吉市と協調して映画の製作に対して支援する。(観光戦略課)
- ・フィルムコミッション活動強化事業 6, 860 千円
鳥取県フィルムコミッションが行う映画・ドラマ等の映像作品誘致について、誘致案件の増加に伴い人員体制を強化するとともに、ロケ支援に係る補助金を増額する。(観光戦略課)
- ・国際航空路線活性化事業 50, 000 千円
米子ソウル便及び米子台北便の安定運航及び更なる増便を図るため、インバウンド及びアウトバウンドの集中プロモーションを実施する。(国際観光課)
- ・「みんなで話彩や(はなさいや)」男女協働の運動展開事業 7, 556 千円
多くの県民を巻き込んだ男女協働の運動展開のうねりを起こし、地域や職場で弊害を生む因習の解消や制度の見直しに繋げていくため、みんなで話彩や(はなさいや)チームによるトークキャラバンや地域や企業の活動等の支援等を行う。(県民運動課)
- ・フェムテックを活用した女性の働きやすい職場環境づくり推進事業 2, 350 千円
女性特有の健康課題への理解促進を図り、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、フェムテック(女性特有の健康課題をテクノロジーで解決する商品やサービス)を活用した県民向け体験講座の開催、県施策の意識転換等を目的とした県庁における効果検証、相談窓口の設置等を行う。(県民運動課)
- ・私立中学校授業料助成拡大事業 13, 299 千円
国の高等学校等就学支援金の対象外となっている者(年収910万円以上の世帯)への助成が措置されることとなったことを踏まえ、家庭の経済状況にかかわらず、全ての私立中学校生徒の教育費負担の軽減を図るため、授業料等を補助する対象世帯を拡大する。(教育学術課)
- ・演劇と文化芸術をテーマとした県内周遊推進事業 8, 500 千円
県立美術館の開館等を契機に、本県への文化芸術の関心が高まっている機会を活かし、観光庁事業の採択を受けて実施する複数の文化施設を含む県内周遊につなげるツアーの造成等に対し支援する。(文化政策課)
- ・地域・社会課題解決型産業集積による地域活性化調査事業 8, 500 千円
気高町日光地区を中心とした鳥取市西地域において、鳥取市が行う一次産業や自然等の豊かな地域資源を活かした産業集積や雇用創出を通じた地域活性化に向けた調査を支援する。(立地戦略課)
- ・令和の米増産緊急支援事業 70, 000 千円
米価上昇で生産者の増産意欲が高まっている中、米の作付拡大に意欲のある農業者の省力化、低コスト化に必要な機械導入を支援する。(経営支援課)
- ・鳥取県建設人材緊急確保プロジェクト事業 2, 080 千円
不足する建設人材を確保するため、県内の民間・行政・教育機関や外部有識者などでプロジェクトチームを構成し、地域の連携強化や処遇改善、技術力向上など、建設人材の確保に必要な施策の総合・一体的な推進につなげる。(県土総務課)

(4) 安心・安全なふるさとづくり (計7, 608, 491千円)

※主な事業は次のとおり

- ・フェミサイド対策事業 1, 000千円
フェミサイド（女性であることを理由にした殺人）をはじめ、性差別意識に起因する加害行為や危険にさらされることのない社会の実現を目指すため、インターネット・SNS利用時のリスク等に関する理解促進・注意喚起を通じた普及啓発を実施する。（未来創造課）
- ・訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 7, 500千円
中山間地域等における訪問介護等サービスの提供体制を確保するため、経験年数の長いホームヘルパーが経験年数の短いホームヘルパー等に同行する際に生じるかかり増し経費を支援する。（長寿社会課）
- ・ケアプランデータ連携システム普及加速化モデル事業 17, 666千円
介護業界の効率化・省力化を図り負担軽減に繋げるため、ケアプランを電子上でやり取りできるデータ連携システムについて、未導入事業所への伴走支援や導入済事業所における効果検証を実施する。（長寿社会課）
- ・医師確保奨学金等貸付事業 (R8～R13債務負担行為 38, 880千円)
県内の医師養成・確保を図るため、令和8年度から鳥取大学医学部に設置される新設地域枠を活用し新たな奨学金制度を創設する。（医療政策課）
- ・医療施設等経営強化緊急支援事業 440, 400千円
医療需要の急激な変化等を受けている病院の経営安定化を図るため、医療提供体制の合理化を図る医療機関や、少子化等の影響を受けている分娩取扱施設及び小児医療施設を支援する。（医療政策課）
- ・災害時歯科保健医療提供体制整備事業 19, 008千円
災害時の歯科保健医療提供体制を確保するため、災害時における歯科医療及び口腔管理等の歯科保健医療活動に必要となる車両及びポータブルユニット（携帯型歯科用ユニット）等の資器材整備を支援する。（医療政策課）
- ・子どもたちの安心安全なネット・SNS利用環境整備・支援事業 3, 500千円
子どもたちがインターネット・SNSを介して被害に遭うことを防止するため、専門家チームを設置して実効性ある対応手法等を検討するとともに、子ども自身が情報リテラシーを高める機会の提供や、被害に遭った場合の投稿削除請求等に係る費用を支援する。（家庭支援課）
- ・県立児童入所・通所施設等における安全性向上促進事業 25, 000千円
県立の障害児入所（通所）施設等の安心・安全な環境整備を進めるため、各施設で実施した施設設備等の安全点検結果を踏まえ、安全性を更に高めるための施設・設備を整備する。（子ども発達支援課）
- ・県営住宅上栗島団地建替事業 3, 669千円 (R8債務負担行為 3, 247千円)
とっとり健康省エネ住宅（NE-ST）の性能基準を満たすとともに県産CLTを活用した県営住宅上栗島団地の建替をローカルPFI方式により実施するため、再発注に向けた発注条件の見直し及び事業者選定委員会を開催する。（住宅政策課）

- ・ 境港昭和北地区 1 号・ 2 号上屋整備事業（昭和南地区岸壁整備新規事業化関係）
..... 5, 000 千円
境港昭和南地区岸壁整備事業（国直轄）の新規事業化により、今後見込まれる取扱貨物量の大幅な増加に対応するため、境港管理組合が実施する境港昭和北地区 1 号・ 2 号上屋整備事業に要する経費の一部を負担する。
（港湾課）

- ・ 大山一ノ沢橋梁災害復旧事業（公共事業） 901, 000 千円
令和 7 年 3 月に発生した大規模な雪崩により被災した県道倉吉江府溝口線「一の沢橋」に係る復旧（既設橋梁撤去、新設橋梁架替）を行う。
（技術企画課）

- ・ 地域高規格道路整備事業（公共事業） 117, 000 千円
本県の産業活動等の骨格となる高速道路網の充実を図るとともに、災害に強い県内幹線道路ネットワークを構築するため、江府三次道路（江府道路）の地域高規格道路の整備を行う。
（道路建設課）

- ・ 農地防災事業（公共事業） 825, 200 千円（R8 債務負担行為 481, 000 千円）
農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や農業水路等の土地改良施設の防災・減災対策を実施する。
（農地・水保全課）

- ・ 通学路安全対策事業（公共事業） 647, 100 千円
警察、道路管理者、学校関係者合同で行った通学路安全合同点検により指摘された小中学校の通学路の危険箇所において、歩道の整備等を実施する。
（道路企画課）

【参考】

<公共事業>		計	6, 717, 908 千円
{	・ 補助事業		5, 816, 133 千円
	（農業農村整備、林道、道路、街路、河川、砂防、治山、港湾）		
	・ 国直轄事業（水産基盤整備）		775 千円
	・ 災害公共		901, 000 千円
（農地・水保全課、県産材・林産振興課、水産振興課、技術企画課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、港湾課）			

令和7年度予算の概要

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和7年度現計 予算額 (A)	構成比 (%)	令和7年度 6月補正額 (B)	令和7年度6月補正後 予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
県 税	60,564,323	16.6	0	60,564,323	16.2
地 方 消 費 税 清 算 金	28,985,482	7.9	0	28,985,482	7.8
地 方 譲 与 税	13,112,821	3.6	0	13,112,821	3.5
地 方 特 例 交 付 金	300,000	0.1	0	300,000	0.1
地 方 交 付 税	144,127,000	39.4	0	144,127,000	38.6
交通安全対策特別交付金	130,000	0.0	0	130,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	465,025	0.1	198,501	663,526	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,768,119	1.0	0	3,768,119	1.0
国 庫 支 出 金	56,002,383	15.3	5,308,427	61,310,810	16.4
財 産 収 入	1,070,502	0.3	0	1,070,502	0.3
寄 附 金	646,932	0.2	0	646,932	0.2
繰 入 金	19,193,190	5.3	0	19,193,190	5.1
繰 越 金	2,085,686	0.6	666,205	2,751,891	0.7
諸 収 入	6,260,995	1.7	2,680	6,263,675	1.7
県 債	28,713,000	7.9	2,261,000	30,974,000	8.3
(臨 時 財 政 対 策 債)	0	0.0	0	0	0.0
(臨 時 財 政 対 策 債 除 き)	28,713,000	7.9	2,261,000	30,974,000	8.3
合 計	365,425,458	100.0	8,436,813	373,862,271	100.0
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	144,127,000	39.4	0	144,127,000	38.6

2 歳 出

(1) 目 的 別

(単位:千円)

区 分	令和7年度現計 予算額 (A)	構成比 (%)	令和7年度 6月補正額 (B)	令和7年度6月補正後 予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
議 会 費	930,132	0.3	0	930,132	0.2
総 務 費	34,948,205	9.6	77,167	35,025,372	9.4
民 生 費	56,206,048	15.4	276,383	56,482,431	15.1
衛 生 費	17,284,001	4.7	850,297	18,134,298	4.9
労 働 費	2,225,995	0.6	0	2,225,995	0.6
農 林 水 産 業 費	25,216,926	6.9	2,197,665	27,414,591	7.3
商 工 費	11,970,435	3.3	365,655	12,336,090	3.3
土 木 費	46,722,130	12.8	3,768,146	50,490,276	13.5
警 察 費	18,719,977	5.1	0	18,719,977	5.0
教 育 費	64,045,192	17.5	500	64,045,692	17.1
災 害 復 旧 費	7,345,998	2.0	901,000	8,246,998	2.2
公 債 費	50,998,888	14.0	0	50,998,888	13.6
諸 支 出 金	28,661,531	7.8	0	28,661,531	7.7
予 備 費	150,000	0.0	0	150,000	0.0
合 計	365,425,458	100.0	8,436,813	373,862,271	100.0

(2) 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令和7年度現計 予算額 (A)	構成比 (%)	令和7年度 6月補正額 (B)	令和7年度6月補正後 予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
人 件 費	90,186,536	24.7	128	90,186,664	24.1
扶 助 費	6,103,013	1.7	0	6,103,013	1.6
補 助 費 等	106,324,908	29.1	1,305,241	107,630,149	28.8
普 通 建 設 事 業 費	61,099,606	16.7	6,115,698	67,215,304	18.0
補助事業(直轄含む)	42,000,963	11.5	6,088,056	48,089,019	12.9
単 独 事 業	18,806,727	5.1	27,642	18,834,369	5.0
受 託 事 業	291,916	0.1	0	291,916	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	7,345,998	2.0	901,000	8,246,998	2.2
公 債 費	50,939,838	13.9	0	50,939,838	13.6
積 立 金	3,982,903	1.1	0	3,982,903	1.1
貸 付 金	1,729,121	0.5	0	1,729,121	0.5
そ の 他 の 経 費	37,713,535	10.3	114,746	37,828,281	10.1
合 計	365,425,458	100.0	8,436,813	373,862,271	100.0

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

令和7年度の財政状況(6月補正後)

○県債残高について

(単位:百万円)

区 分	6年度末 A	7 年 度 中 の 増 減 額						7年度末 A+B-C
		借 入 額			償 還 額			
		補正前	補正額	補正後 B	補正前	補正額	補正後 C	
臨時財政対策債	207,008				19,727		19,727	187,281
その他の県債	387,099	32,761	2,261	35,022	24,593		24,593	397,528
合 計	(597,770)	(32,761)	(2,261)	(35,022)	(42,591)		(42,591)	(590,201)
	594,107	32,761	2,261	35,022	44,320		44,320	584,809

※令和7年度中の増減額(借入額)は、令和7年度事業に係る起債予定金額に、令和6年度から令和7年度に繰越した事業に係る起債予定金額を加えた額としている。

※上段()数値は、県債のうち、満期一括償還方式の償還に備えるための積立金を県債償還したものとして扱わない場合の額。

○基金残高について

(単位:百万円)

区 分	6年度末 A	7 年 度 中 の 増 減 額						7年度末 A+B-C
		積 立 額			取 崩 し 額			
		補正前	補正額	補正後 B	補正前	補正額	補正後 C	
財 政 調 整 基 金	4,010	32		32				4,042
県立公共施設等 建 設 基 金	7,116							7,116
減 債 基 金	(13,875) 10,212	(2,010) 281		(2,010) 281	(6,000) 6,000		(6,000) 6,000	(9,885) 4,493
大規模事業基金	3,630							3,630
長 寿 社 会 対 策 推 進 基 金	2,500							2,500
合 計	(31,131) 27,468	(2,042) 313		(2,042) 313	(6,000) 6,000		(6,000) 6,000	(27,173) 21,781

※上段()数値は、減債基金に満期一括償還の県債に充てる積立金を加えた額。

※6年度末残高は決算見込額。

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。